

ホリスティック企業レポート ギックス 9219 東証マザーズ

新規上場会社紹介レポート
2022年4月1日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20220331

**判断業務へのデータ活用で顧客の課題を解決するデータインフォームド事業を展開
既存顧客の深掘とノウハウ活用による効率化、DI プロダクトの拡販で成長目指す**

アナリスト: 鎌田 良彦 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【 9219 ギックス 業種: サービス業 】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2020/6	617	61.5	42	-	42	-6.7	36	50.0	9.1	104.2	0.0
2021/6	722	17.0	54	28.6	50	19.0	51	41.7	12.9	297.6	0.0
2022/6 予	966	33.8	20	-63.0	14	-72.0	6	-88.2	1.3	-	0.0

(注) 1. 単体ベース、2022/6期は会社予想
2. 2021年12月1日付で1:100の株式分割を実施、1株当たり指標は遡って修正
3. 2022/6期予想EPSは公募株式数(300,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出

【 株式情報 】	【 会社基本情報 】	【 その他 】
株価 1,135円 (2022年3月31日)	本店所在地 東京都港区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 5,493,400株	設立年月日 2012年12月12日	野村證券
時価総額 6,235百万円	代表者 網野 知博	【監査人】
上場初値 1,100円 (2022年3月30日)	従業員数 31人 (2022年1月)	有限責任監査法人トーマツ
公募・売出価格 1,070円	事業年度 7月1日~翌年6月30日	
1単元の株式数 100株	定時株主総会 毎年9月	

> 事業内容

◆ データ活用で顧客の課題を解決するデータインフォームド事業を展開

ギックス(以下、同社)は、顧客企業の経営課題解決、競争力強化のために、データを用いて物事を理解し判断する仕組みを構築する「データインフォームド(Data-Informed)事業」を行っている。データインフォームドとは、データを用いて考える思考態度であり、人間が日常の業務判断を行う際に、機械学習等のアナリティクスを通じて生み出されたデータを活用して判断(Data Informed Decision Making)することで、判断業務の高度化・効率化を目指すものである。

同社のセグメントは、Data-Informed 事業の単一セグメントであるが、提供するサービスの特徴から、「個別課題解決」と「共通課題解決」に分けられる。個別課題解決は、個別企業の経営課題に対してデータを活用した判断のあり方を検討する「DI コンサルティング」と、その判断を継続的に行うために必要なデータ活用の仕組みを構築・運用する「DI プラットフォーム」の2つのサービスからなる。

共通課題解決は、DI コンサルティング、DI プラットフォームの個別プロジェクトから得られたノウハウやツールを活用し、より一般的な課題解決のためのソフトウェア・サービスである「DI プロダクト」としてサービスを提供している。

◆ DI コンサルティング

DI コンサルティングでは、顧客の日常業務での判断に関する課題を、関連する全件・全量・全粒度^{注1}の大量のデータを機械学習等の方法論で分析することにより、計算可能な課題としてとらえ、人間がより高度で効率的な判

(注1)一部をサンプルとして抜粋したものではなく、課題解決に関連した期間、単位、種類の全てのデータのこと

断をするために AI やアルゴリズムでどのようなデータを加工・提供すべきかを実際のデータを用いて検証し、解決策のプロトタイプを作成する。

◆ DI プラットフォーム

DI プラットフォームでは、DI コンサルティングで作成されたプロトタイプをもとに、顧客企業が日常の判断業務に用いることができるシステムを構築・運用する。顧客企業の各種システムに接続し、自動的にデータを取得する仕組みを設計し、人間の判断材料のための情報をタイムリーに提供するシステムを構築する。システム構築に際しては、システムを小さな単位に分け、計画、設計、実装、テストを繰り返すことで、成果を確認しながら柔軟に素早くシステムを構築できるアジャイル型アプローチを採用している。

◆ DI プロダクト

DI プロダクトでは、個別課題解決を提供するなかで培われた解法やアルゴリズム、ツール、ノウハウを活用して、社会一般に共通する課題への解決策をプロダクトとして提供している。主な DI プロダクトとしては、以下の 2 つがある。

1) トチカチ

トチカチは、特定の 500m×500m のエリアにおける人口動態をリアルタイムに提供するサービスである。NTT ドコモが提供する携帯電話の基地局電波を活用した「モバイル空間統計」と連携し、性別、年代別滞在人口情報と天気データやイベントデータ等と併せて一元表示できる。また、同社が作成する新型コロナウイルス感染症の影響がなかった場合のあるべきデータ(パラレルワールド値)と比較することもできる。自社や競合の施設周辺人口の把握や企画、イベントの効果検証、事業開発や出退店判断の材料等として利用される。料金は対象エリア数に基づく従量課金となっている。

2) マイグル

マイグルは、多店舗が入居する商業施設や観光エリアの飲食店や観光名所等の回遊を促進するスタンプラリーを、スマートフォン向け Web アプリとして提供するサービスである。同サービスでは利用者が利用施設やサービスを選択して独自のスタンプシートを作成できる。参加者の購買履歴やアンケートデータに基づき個人に合わせたスタンプシートをリコメンドする機能も持つ。参加者のスタンプラリー達成率引き上げと、参加状況等のリアルタイムでのデータ分析も可能になる。主要顧客は、商業施設や観光エリアの地方自治体、鉄道やバス等の公共交通事業者である。料金はスタンプラリーの規模や期間に応じたものとなっている。

◆ 主要顧客

同社の 21/6 期の主要顧客である西日本旅客鉄道(9021 東証一部)、アサヒグループホールディングス(2502 東証一部)、三菱UFJ銀行の売上構成比

は合計で 62.3%だった。これら顧客からの売上高は、複数の部署から受注したプロジェクトや、既存プロジェクトの機能追加、改善等による継続的な売上となっている。

【 図表 1 】 主要顧客向け売上高

	20/6期		21/6期		22/6期第2四半期累計	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
西日本旅客鉄道	166	26.9	205	28.5	109	24.8
アサヒグループホールディングス	136	22.1	142	19.8	157	35.4
三菱UFJ銀行	135	22.0	101	14.0	48	10.8

(注) 割合は売上高に対する比率
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

(注 2) Mobility as a Service の略。複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせることで検索・予約・決済を一括で行うサービス

西日本旅客鉄道とは 18 年に資本業務提携し、鉄道事業での分岐器(ポイント)の状態監視による施設のメンテナンスや軌道整備の最適化等、鉄道事業の生産性向上のプロジェクトを手掛けてきた。21 年 4 月には資本業務提携契約を再締結し、グループの JR 西日本イノベーションズから追加出資を受けるとともに、西日本旅客鉄道が提供する MaaS^{注2}アプリの WESTER にマイグルの機能を組み込む等、業務提携の領域をマーケティング領域に拡大した。また、OJT 型データインフォームド人員育成プログラムに基づき西日本旅客鉄道から出向者を受け入れている。

(注 3) On the Job Training の略。実際の仕事を通じ知識、技術等を習得する教育方法

アサヒグループホールディングス向けには営業効率化のシステム、三菱UFJ銀行向けには業務効率化のシステムを構築している。大口販売先としての開示対象にはなっていないが、BIPROGY(8056 東証一部、4 月 1 日に日本ユニシスから社名変更)とも 18 年に業務提携、21 年 4 月に資本業務提携し、トチカチの販売パートナーとして、BIPROGY のサービスと組み合わせたサービスの提供を行っている。BIPROGY からも OJT^{注3}型データインフォームド人員育成プログラムに基づいて出向者を受け入れている。

> 特色・強み

◆ アジャイル型アプローチと蓄積ノウハウによる素早いサービス提供

同社では、DI コンサルティング、DI プラットフォームともに、アジャイル型アプローチを採用しており、DI コンサルティングではデータインフォームドな業務体制を構築するために可視化、分析、解釈のサイクルを繰り返し、DI プラットフォームでは、計画、設計、実装、テストのサイクルを繰り返し行う。この開発手法と過去のプロジェクトの経験で蓄積されたノウハウにより、DI コンサルティングでは 2~4 週間で Data Informed により価値が出るかを判断し、DI プラットフォームでは、3~6 カ月でシステム構築を完了する。プロジェクトの期間が短いことから、顧客にとってトータルコストを低く抑えることができる。

> 事業環境

◆ 年率二桁成長が見込まれるビッグデータアナリティクス市場と DX 市場
IDC Japan が 20 年 6 月に発表した、「国内 BDA テクノロジー/サービス市場 予測、2020 年～2024 年」によれば、同社が事業を行うビッグデータアナリティクス(Big Data Analytics、BDA)市場は、19 年に前年比 10.0%増の 1 兆 799 億円となり、24 年には 1 兆 8,765 億円と 19 年から年率 11.7%の成長が見込まれている。

また、同社では、DI は判断業務の DX(デジタルトランスフォーメーション)を意味するとしており、広くは DX 市場の一部と考えられる。富士キメラ総研の「2022 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編、ベンダー戦略編」によれば、投資額に基づく国内 DX 市場は、20 年度の 1 兆 3,821 億円から 30 年度には 5 兆 1,957 億円へと年率 14.2%の成長が見込まれている(図表 2)。業態別には、流通/小売、交通/運輸、不動産、自治体、社会インフラ/建設/その他業界で市場平均を上回る成長が見込まれている。

【 図表 2 】 DX 国内市場(投資額)予測

	2020年度 (億円)	2030年度予測 (億円)	20年度→30年度 年率成長率 (%)
製造	1,620	5,450	12.9
流通/小売	441	2,455	18.7
金融	1,887	6,211	12.7
医療/介護	731	2,115	11.2
交通/運輸	2,780	12,740	16.4
不動産	220	970	16.0
自治体	409	4,900	28.2
社会インフラ/建設/その他業界	499	2,078	15.3
営業・マーケティング	1,564	4,500	11.1
カスタマーサービス	410	802	6.9
コミュニケーション	760	2,290	11.7
戦略/基盤	2,500	7,446	11.5
合計	13,821	51,957	14.2

(出所) 富士キメラ総研「2022 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編、ベンダー戦略編」に基づき証券リサーチセンター作成

◆ 競合

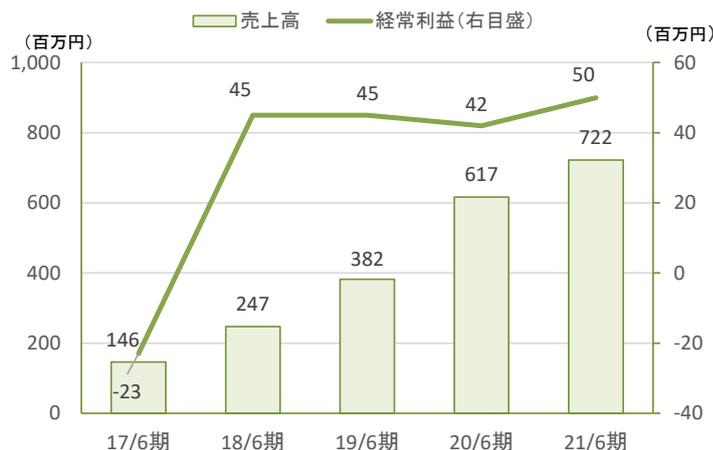
ビッグデータ分析を活用した経営判断の仕組み構築を行う企業としては、アクセンチュア(東京都港区)や野村総合研究所(4307 東証一部)等のシステム系コンサルティング会社や、ブレインパッド(3655 東証一部)、ALBERT(3906 東証マザーズ)等の AI 活用、ビッグデータアナリティクスを得意とする会社がある。

> 業績

◆ 過去の業績推移

同社は過去 5 期分の単体業績を開示している(図表 3)。売上高は順調に拡大したが、18/6 期以降の経常利益は 40~50 百万円で推移した。同期間に経常利益がほぼ横ばいだったのは、人員増に伴う人件費増加に加え、DI プロダクト開発のための研究開発費負担があったためである。

【 図表 3 】 業績推移



(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 22年6月期の会社計画

同社の 22/6 期計画は、売上高 966 百万円(前期比 33.8%増)、営業利益 20 百万円(同 63.0%減)、経常利益 14 百万円(同 72.0%減)、当期純利益 6 百万円(同 88.2%減)である(図表 4)。

【 図表 4 】 22年6月期会社計画

	21/6期		22/6期会社計画		
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	722	100.0	966	100.0	33.8
売上原価	367	50.8	497	51.4	35.4
売上総利益	354	49.0	468	48.4	32.2
販売費及び一般管理費	300	41.6	448	46.4	49.3
営業利益	54	7.5	20	2.1	-63.0
営業外収支	-4	-	-6	-	-
経常利益	50	6.9	14	1.4	-72.0
当期純利益	51	7.1	6	0.6	-88.2

(注) 端数処理の関係で合計と一致しない

(出所)「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

DI コンサルティングと DI プラットフォームの売上高は、コンサルティングサービスの提供であり、コンサルタントの稼働により収益を計上している。売上高は、顧客が今後同社に依頼したい案件内容や前年度までの売上実績等に基づき顧客ごとに見積もって集計している。DIプロダクトの売上高は、ライセンス利用料として計上しており、顧客企業の獲得見通しや、ライセンス利用期間・範囲等の想定に基づき予想している。

売上原価の主要項目は、Data Informed 事業の人員の人件費、外注費、コンテンツ利用料、減価償却費や地代家賃等である。売上原価は売上高の拡大に伴い 497 百万円(前期比 35.4%増)、売上総利益は 468 百万円(同 32.2%増)の計画である。

販売費及び一般管理費(以下、販管費)の主要項目は、役員報酬を含む人件費である。管理部門の人員増強による人件費増加と、上場関連費用の計上により、販管費は 448 百万円(前期比 49.3%増)、営業利益は 20 百万円(同 63.0%減)を見込んでいる。営業外費用では、借入金の支払利息に加え、株式交付費等の上場関連費用を見込んだ結果、経常利益は 14 百万円(同 72.0%減)の計画である。

特別損益は見込んでいない。前期には特別利益として新型コロナウイルス感染症拡大に対応した持続化給付金等の助成金収入 9 百万円があったが、それが剥落することもあり、当期純利益は 6 百万円(前期比 88.2%減)の見通しである。

22/6 期第 2 四半期累計の売上高は 443 百万円(22/6 期予想に対する進捗率 45.9%)、経常利益 16 百万円(同 114.3%)となっており、下期は若干の減益の見通しとなっているが、これは人件費の増加と上場関連費用の計上が影響するためである。

◆ 成長戦略

同社は今後の成長戦略として、①既存顧客の深掘と新たな業態やテーマでの新規顧客開拓、②過去のプロジェクトで培った方法論やツールのアセット化による業務効率化、③販売パートナーや業務提携先との協業による DI プロダクトの売上拡大をあげている。

既存顧客の深掘では、新たな部署からのプロジェクト獲得や既存プロジェクトからの追加発注による継続的な売上高を計画している。新規顧客開拓では、新たな業態やテーマに関する顧客を開拓し、ノウハウやツールの蓄積を目指す。過去のプロジェクトで蓄積された方法論やツールをアセット化することで、人数を大幅に拡大することなく、プロジェクトの生産性を高める考えである。

DI プロダクトでは、西日本旅客鉄道とのマイグルに関する連携、BIPROGYとのトチカチに関する販売パートナー契約により、自社の営業人員を大幅に増やすことなく、DI プロダクトの売上高を拡大する計画である。

> 経営課題/リスク

◆ 人材の採用と育成

同社では、人材の採用に関しては、新卒採用ではなく、理系の大学院の出身で他社での業務経験のある人材の中途採用をメインにしている。一方で、データサイエンティスト等の人材採用競争は激化しており、同社が計画通りに人材の採用と育成を進められない場合には、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ 技術革新の影響

同社ではデータインフォームドな体制を作るための DI コンサルティングと、機械学習・深層学習技術等を用いてシステムを構築する DI プラットフォームの一貫提供が競争力につながっている。今後、これら技術に破壊的なイノベーションが起きたり、大幅な汎用化が進むような場合には、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ 配当政策

同社は株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しているが、現在は成長過程にあるため、人材確保と育成、新規・既存事業に必要な投資、経営基盤強化のため、内部留保の充実が重要と考えている。そのため今後も当面は内部留保の充実を図る方針としている。

【 図表 5 】 財務諸表

損益計算書	2020/6		2021/6		2022/6 2Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	617	100.0	722	100.0	443	100.0
売上原価	282	45.7	367	50.8	250	56.4
売上総利益	335	54.3	354	49.0	193	43.6
販売費及び一般管理費	293	47.5	300	41.6	176	39.7
営業利益	42	6.8	54	7.5	17	3.8
営業外収益	0	-	0	-	0	-
営業外費用	0	-	4	-	0	-
経常利益	42	6.8	50	6.9	16	3.6
税引前当期(四半期)純利益	42	6.8	60	8.3	16	3.6
当期(四半期)純利益	36	5.8	51	7.1	10	2.3

貸借対照表	2020/6		2021/6		2022/6 2Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	696	87.0	1,451	93.7	1,420	93.5
現金及び預金	647	80.9	1,234	79.7	1,209	79.6
売上債権	40	5.0	207	13.4	195	12.8
棚卸資産	-	-	0	0.0	-	-
固定資産	103	12.9	98	6.3	99	6.5
有形固定資産	62	7.8	57	3.7	57	3.8
無形固定資産	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	40	5.0	40	2.6	41	2.7
総資産	800	100.0	1,549	100.0	1,519	100.0
流動負債	145	18.1	174	11.2	158	10.4
買入債務	-	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	50	6.3	50	3.2	50	3.3
固定負債	237	29.6	180	11.6	155	10.2
長期借入金	195	24.4	145	9.4	120	7.9
純資産	416	52.0	1,194	77.1	1,205	79.3
自己資本	416	52.0	1,190	76.8	1,201	79.1

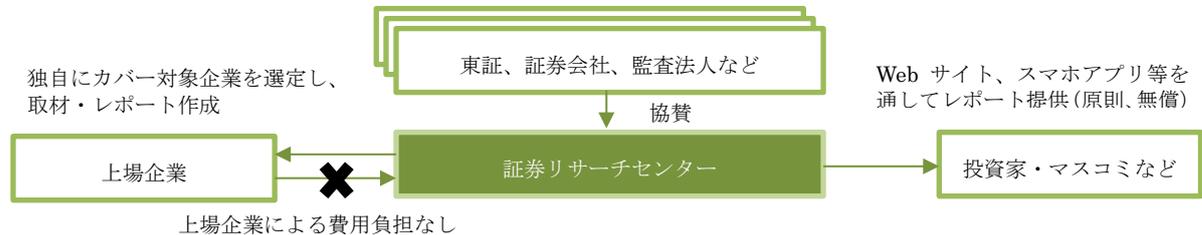
キャッシュ・フロー計算書	2020/6		2021/6		2022/6 2Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
営業キャッシュ・フロー	102		-88		1	
減価償却費	8		8		3	
投資キャッシュ・フロー	-6		2		-2	
財務キャッシュ・フロー	219		673		-25	
配当金の支払額	-		-		-	
現金及び現金同等物の増減額	315		587		-25	
現金及び現金同等物の期末残高	647		1,234		1,209	

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所
みずほ証券株式会社
太陽有限責任監査法人
PwC 京都監査法人
監査法人 A&A パートナーズ
株式会社プロネクサス

S M B C 日興証券株式会社
EY 新日本有限責任監査法人
有限責任監査法人トーマツ
エイチ・エス証券株式会社
仰星監査法人
日本証券業協会

大和証券株式会社
有限責任あずさ監査法人
株式会社 S B I 証券
いちよし証券株式会社
監査法人アヴァンティア
日本証券アナリスト協会

野村證券株式会社
株式会社 I C M G
三優監査法人
宝印刷株式会社

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。